

## 東日本大震災から6年半 連載を振り返って —— 建築計画・コミュニティの視点から

Review of the Serial Reports after 6.5 Years from the Great East Japan Earthquake:  
from Architectural Planning and Community Design

前田昌弘

Masahiro Maeda

京都大学大学院工学研究科附属グローバル・リーダーシップ大学院  
工学教育推進センター、建築学専攻講師 / 1980年生まれ。京都大  
学卒業、同大学院修士課程・博士後期課程修了。博士（工学）。建築  
計画、住まい・コミュニティ。著書に『津波被災と再定住——コミュ  
ニティのレジリエンスを支える』ほか。日本建築学会奨励賞、住総  
研研究選奨、都市住宅学会論説賞、同著作賞ほか。

### 点から線へ

#### ——現場ごとのタイムライン

当連載「震災復興の転換点」（担当＝中島伸、前田昌弘、小泉秀樹）を開始した2016年1月時点で東日本大震災からすでに5年近くが経過し、現在に至るまで被災地はそれぞれの方法で復興へと向かっている（あるいは、いまだに復興に向かえない困難を抱えている）。そのような状況を踏まえ当連載では、復興に向けた取組みに生じつつある“個性”に着目した。そして、それぞれの復興プロセスになんらかの“転換点”があったとすれば、それはどのようなものであったか、ということテーマとして掲げた。

ここで言う“点”は地域に決定的な変質をもたらす“特異点”かもしれないし、あるいは、幾つかの“通過点”のひとつかもしれない。それは現時点ではわからない。復興は息の長い取組みなので、厳密な評価には少なくとも10～20年といった時間が必要である。とはいえ、東日本大震災は、わが国の社会構造の転換期（人口減少、高齢化など）に発生した大災害であり、復興においても社会組織のレジリエントな再編成が強く求められている。したがって、それぞれの取組みを“点”としてだけとらえるのではなく、どのような“線”が将来にわたって描きうるのか、“走りながら”でも問い続ける努力は決して無駄ではない。そういった、現場ごとのタイムラインについて、現場の人たちが敏感に察知し、また、同時代を生きるできるだけ多くの人々が共有・共感することが重要ではないだろうか。

このような問題意識を必ずしも十分に共有

できていたわけではないが、当連載では2016年1月号からさまざまな分野、立場（研究、実務）の専門家から興味深いレポートをご寄稿いただき、2年間の連載企画を終えようとしている<sup>注1</sup>。本稿では、建築計画、コミュニティの視点から連載を振り返り、幾つかの論点と今後の検討課題について考えてみたい。

### 住まいの再獲得に向けた さまざまな動き

#### 住宅——“つくる”と“使いこなす”

仮設住宅からの退去がこの2年間でさらに進み、災害公営住宅への入居や民間の住宅再建が加速した。供給された住宅には東北地方（特に非都市部）に馴染みのなかった形式（共同住宅、賃貸住宅など）も多く含まれており、住まいの課題は「つくる」から「使いこなす」へと移行している[⑤塩竈 | 災害公営住宅のコミュニティ形成支援]<sup>注2</sup>。一方、新たな住まいで孤立する人々や、仮設住宅に取り残される人々がいる[③気仙沼 | 学校と仮設住宅の共存、⑦仙台 | みなし仮設への支援]。孤独死などの災害関連死の多さは東日本大震災の特徴である。住宅は無事に再建されたが、従前の地域や仮設住宅にあった活力が復興住宅地では薄れてしまったという住民の感想を耳にすることが少なくない[④大船渡、陸前高田 | 災害公営住宅のコミュニティ形成支援]。その原因は、ひとつには、復興の進展に伴う支援機会の減少やコミュニティ活動の停滞にある。一方で、入居できたことへの安堵や

達成感とともに被災者に押し寄せてくる虚脱感も決して無関係ではない。新しい住宅へ入居した途端、体調を崩したり、亡くなったという被災者の方は珍しくない。

孤立や困りごとが、本人の意思とは無関係に生じ、追い込まれた結果であるならば、それらは個人的な問題として看過されるのではなく、社会的に解決する手段が用意されるべきである。そのための第一歩は、私的な空間での出来事が公共的な空間へと物理的・社会的に「開かれる」ことである。その意味でも今後、開放系のプランニング技術（リビングアクセス、縁側等の中間的領域、気軽に集える場所）や地域との関係を考慮したマネジメント手法（社会関係を維持した再定住、従前の近隣関係を反映した配置など）といった被災地での試みの効果や課題を丁寧に検証する作業が必要であろう。

### 場所——“行き交う”と“再び住む”

被災した人、地域の住民、外部の人（ボランティア、支援者など）が集い、行き交う小さな場所が被災地の各所で立ち現れている[①陸前高田 | りくカフェ、④大槌コミュニティ・プレイス、⑤南相馬 | 小高復興デザインセンター、⑩福島 | 屋内砂場づくり]。それらの場所には、避難所・仮設住宅時代につくられた交流・互助の場や、地域の人が集う場所や子どもが安心して遊べる場所が欲しいという切実な願いが先にあり、そこに後から建築という輪郭が与えられたという共通点がある。そのため、場所ごとの社会関係にしっかりと根差した空間となっている。さらに、地域の互助的な関係を基礎として、外

部の専門家や支援者が加わることで、コミュニティビジネス（例えば高齢者福祉、生活支援など）の活動拠点へと“進化”している例も見られる。

防潮堤建設、嵩上げなどの大規模土木工事による復興事業が進む被災地（三陸沿岸の低平地など）では、従前の土地の風景が一変し、被災した人々がそこに“再び住む”という想像力を働かせ難いように見える。上述したような小さな場所は、私の知る限り、土木工事から少し距離をおいたところ（内陸部や離半島部）で成立しているものが多く、その点も興味深い。二つの対照的な現場を見てみると、そこに“再び住む”想像力を喚起するような場所を創造することこそ、本来の「復興」なのではないか、と思えてくる。地域における復興の進展／停滞とともに新たに人口が流入／流出するなど、状況は今後も変化していく。そのようななかで、建築はどのように場所をつくることができるだろうか。

### 再生——“受け継ぐ”と“たたむ”

津波災害では、被災地にもともとあった構築物が何もかも流され失われることもあり、行政主導の復興事業はそこにゼロから街をつくるかのようにして押し進められがちである。一方で、被災地域の歴史や文化に目を向けると、たとえすべて流されようと、復興は決して「ゼロからのスタート」ではない【⑨陸前高田 | 今泉地区の復興まちづくり】。そういった地域の歴史・文脈を“受け継ぐ”ことを目標とする復興まちづくりにおける議論の質は他とは明らかに異なっている。一方、被災と復興において役割を果たした構築物や社会組織を“たたむ”という行為【⑩仙台 | あすと長町仮設住宅の卒居式、⑬石巻、登米、気仙沼 | クラの看取り】は、物理的な喪失を促すという点において“受け継ぐ”という行為と正反対のベクトルを有するようにも見える。しかし、そこにあったものを“忘れない”という点において両者は同じ方向を向いている。

“受け継ぐ”と“たたむ”は、それぞれ、被災の恐怖や悲しみを“消し去りたい”、あるいは地域の象徴や拠り所を“失いたくない”という感情としばしば対立するため、行動に移すには多くの困難や決断を必要とするかもしれない。しかしながら、被災や人口減少に

伴うネガティブな感情と折合いをつけることは、復興を前に進めるために実は避けられないステップである。被災地において今後、地域の歴史・文脈の継承とともに、“よい最期”を迎えた建築やコミュニティの事例がもっと注目されてもよいのではないだろうか。

### つながり——“みえる”と“みえない”

被災地の復興において「死をいかに後世に伝えていくか」「死といかに向き合うか」、という難しいテーマについても当連載では取り上げた【⑩震災遺構と記憶の継承、⑬廃墟と幽霊、みえないものにある「何か」】。

震災遺構には、建築物と結合した悲しみの記憶を継承する役割があるが、人のストーリーと遺構がセットで扱われてこそ、記憶・教訓の継承力が発揮される。しかし、震災遺構として残すこと自体が被災地では難しくなっている。地域全体で死の記憶を共有するという価値観を共有すること、その際に建築物などのハードを残すことが重要であるという指摘をいただいた。

また、被災地の各所で目撃されている幽霊にまつわるエピソードには、渚や浜辺といった曖昧で中間的な領域を豊かなものとしてとらえ、また、死者とゆっくり向き合うという価値観が通底している。本来存在しないが“みえる”ということ、あるいは“みえない”もののなかにある「何か」を介して私たちは他者や場所との豊かなつながりを享受してきた。しかし、これらの視点は、効率性と線引きを特徴とする近代的な計画や復興の論理からは完全に抜け落ちている。

建築には、構築物という“みえる”ものを通じて、死者や記憶といった“みえない”何かを想起させる力があるということにあらためて気づかされる。

### 「復興」とは何か ——計画論の再構築に向けて

東日本大震災における被害の甚大さと広範さは近年国内で起きた災害では前例がなく、発災後の混乱ぶりは相当なものであった。被災者や市民はもちろん、専門家さえも右往左往し無力感に苛まれた。混乱はしばらく続いたが、現場での試行錯誤を通じて、「復興」とは何か、ということがあらためて問い直されるとともに、以下のような視点から

計画論のアップデートが行われていることが当連載を通じて感じられた。

### 時間・状況

時間・状況について、それぞれの現場の経験や専門性が反映された、独自のものと見え方が現れてきている【⑭破局時に建築設計・都市計画は機能しうるか、⑮復興から平時のまち育てへ、⑯長期避難者を支えるシナリオ・プランニング】。例えば、平時と非常時の接続、事前復興、破局時の計画論、シナリオ・プランニング等といった考え方には、「被災」→「緊急支援」→「復旧・復興」→「次の災害への備え」、といった一般的な災害対応プロセスだけでは必ずしもとらえきれない災害への多様なアプローチが存在することを示唆する。

### 内と外

被災地の「内」と「外」が、さまざまな外部の専門家やボランティアが被災地支援にかかわるなかで強く意識された。当連載でも、多様な専門家ネットワークの取組みについてご紹介いただいた【⑥建築家、⑦不動産事業者、⑧都市プランナー、⑨建築史家】。一方、当連載の期間中にも熊本地震や糸魚川大火、九州北部豪雨災害などの災害が発生し、被災地支援のネットワークが機能している。阪神・淡路大震災や東日本大震災での経験を熊本地震被災地へと伝える活動なども行われている【⑪阪神・淡路大震災から東日本大震災へ、⑫つながりデザインセンター・あすと長町による熊本支援】。

以上、ややまとまりのない内容となった。一方で、ここで取り上げきれない視点も多い。とはいえ、少なくともここで挙げた視点は、被災地の復興に限らず、平時の建築計画やまちづくりにおいても重要であると考えている。被災地での取組みから学び続け、議論を積み重ねることで、今後の人口減少・高齢社会に対応した、東北発の計画論とでも呼べるものが生まれることを期待したい。

注1 当連載企画の原稿PDFはすべて建築雑誌ウェブサイト (<http://jabs.aij.or.jp/>) で公開されている。各ルゴの詳細についてはウェブサイトを参照していただきたい。

注2 丸数字は該当する連載の回を表す。また、本文中の記述と関連する各回の活動地域、トピック、キーワードについても併記している。